



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 アサガミ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9311 URL http://www.asagami.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 北川敏行 (TEL) 03-6880-2200
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	35,695	△1.7	2,218	27.9	2,207	34.4	1,283	41.3
28年3月期第3四半期	36,308	△2.3	1,735	△17.1	1,642	△17.3	908	△14.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,486百万円(54.8%) 28年3月期第3四半期 960百万円(△16.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	90.69	—
28年3月期第3四半期	64.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	59,438	15,100	25.2
28年3月期	49,569	13,759	27.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 14,968百万円 28年3月期 13,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、平成29年3月期について、9月30日を基準日とする配当は無配、3月31日を基準日とする配当については未定としております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,966	△1.8	1,778	5.9	1,620	6.3	947	291.0	66.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	14,180,000株	28年3月期	14,180,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	29,784株	28年3月期	28,932株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	14,150,982株	28年3月期3Q	14,151,068株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃金や設備投資の伸び悩みや消費者物価の下落傾向等、弱い面も見られましたが、株高円安が進む中で生産や企業収益が持ち直し、住宅着工が増加する等の改善も見られ、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

物流業界では、依然としてドライバー不足が続くなど厳しい経営環境が継続しました。不動産業界では、オフィス・物流施設ともに旺盛な需要に支えられ、堅調に推移しました。印刷業界では、新聞印刷の発行部数が減少傾向にあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、物流事業における輸出の取扱量の減少、印刷事業において料金改定に伴い減収となるも建物修繕費等の減少により、当第3四半期連結累計期間における売上高は35,695百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は2,218百万円（前年同四半期比27.9%増）、経常利益は2,207百万円（前年同四半期比34.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,283百万円（前年同四半期比41.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,868百万円増加し、59,438百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,542百万円、受取手形及び売掛金が6,618百万円、商品及び製品が345百万円、流動資産のその他に含まれる立替金が1,758百万円、投資有価証券が272百万円増加した一方、流動資産のその他に含まれる未収入金が401百万円、減価償却費等により有形固定資産が270百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,527百万円増加し、44,337百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,389百万円、短期借入金が4,818百万円、未払法人税等が383百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が922百万円、未払費用が217百万円増加する一方、賞与引当金が309百万円、社債が215百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,341百万円増加し、15,100百万円となり、自己資本比率は25.2%となりました。これは主に、利益剰余金が1,141百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の業績は概ね予想通り推移しており、平成28年5月13日発表の通期の業績予想につきましては変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,388,272	4,930,458
受取手形及び売掛金	5,538,049	12,156,307
電子記録債権	557,026	628,395
商品及び製品	83,033	428,774
仕掛品	19,302	—
原材料及び貯蔵品	846,997	850,212
繰延税金資産	307,661	220,406
その他	1,199,057	2,615,182
貸倒引当金	△7,065	△6,805
流動資産合計	11,932,336	21,822,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,497,066	9,080,328
機械装置及び運搬具(純額)	1,402,359	1,536,204
土地	18,760,637	18,769,334
その他(純額)	1,041,293	1,044,596
有形固定資産合計	30,701,357	30,430,463
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	329,821	293,911
無形固定資産合計	1,448,348	1,412,438
投資その他の資産		
投資有価証券	2,274,579	2,546,909
長期貸付金	809,324	767,602
退職給付に係る資産	103,623	212,394
繰延税金資産	616,684	535,870
その他	1,701,553	1,726,609
貸倒引当金	△18,212	△17,077
投資その他の資産合計	5,487,551	5,772,308
固定資産合計	37,637,256	37,615,211
資産合計	49,569,593	59,438,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,847,022	6,236,515
短期借入金	7,376,610	12,194,895
1年内償還予定の社債	370,049	307,549
未払法人税等	356,067	739,604
賞与引当金	456,348	146,603
P C B廃棄物処理費用引当金	1,000	1,000
返品調整引当金	—	13,348
その他	2,323,679	3,385,740
流動負債合計	14,730,777	23,025,257
固定負債		
社債	480,801	265,764
長期借入金	14,168,439	14,348,599
繰延税金負債	3,472	1,385
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,156,390	1,195,748
退職給付に係る負債	1,474,550	1,507,056
長期預り金	1,010,283	1,016,959
その他	242,451	433,736
固定負債合計	21,079,255	21,312,115
負債合計	35,810,032	44,337,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	5,706,418	6,848,292
自己株式	△10,594	△10,936
株主資本合計	7,917,814	9,059,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375,097	556,497
土地再評価差額金	5,391,364	5,391,364
退職給付に係る調整累計額	△54,114	△38,450
その他の包括利益累計額合計	5,712,348	5,909,412
非支配株主持分	129,398	132,010
純資産合計	13,759,561	15,100,769
負債純資産合計	49,569,593	59,438,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	36,308,749	35,695,803
売上原価	28,106,040	27,195,367
売上総利益	8,202,708	8,500,435
販売費及び一般管理費		
役員報酬	365,762	361,635
給料手当及び賞与	2,153,912	2,046,326
賞与引当金繰入額	65,769	60,317
退職給付費用	132,471	98,509
役員退職慰労引当金繰入額	84,127	45,639
貸倒引当金繰入額	5,418	492
その他	3,659,968	3,668,526
販売費及び一般管理費合計	6,467,431	6,281,447
営業利益	1,735,277	2,218,988
営業外収益		
受取利息	18,316	18,121
受取配当金	54,084	78,096
貸倒引当金戻入額	—	670
業務受託手数料	63,324	50,927
その他	51,677	65,862
営業外収益合計	187,402	213,678
営業外費用		
支払利息	254,452	200,164
社債利息	5,090	3,320
貸倒引当金繰入額	572	—
その他	19,861	21,644
営業外費用合計	279,977	225,129
経常利益	1,642,702	2,207,536
特別利益		
固定資産売却益	32,524	21,919
特別利益合計	32,524	21,919
特別損失		
固定資産売却損	881	—
固定資産除却損	16,399	5,148
特別損失合計	17,280	5,148
税金等調整前四半期純利益	1,657,946	2,224,308
法人税、住民税及び事業税	661,717	857,760
法人税等調整額	84,401	77,050
法人税等合計	746,118	934,810
四半期純利益	911,827	1,289,497
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,573	6,112
親会社株主に帰属する四半期純利益	908,254	1,283,385

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	911,827	1,289,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,554	181,399
退職給付に係る調整額	29,027	15,663
その他の包括利益合計	48,582	197,063
四半期包括利益	960,410	1,486,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	956,836	1,480,448
非支配株主に係る四半期包括利益	3,573	6,112

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。